



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 中広

上場取引所 東名

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 倉橋 誠一郎

TEL 058-247-2511

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日 2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,133	3.6	67	68.8	73	66.1	265	78.4
2018年3月期	7,400	0.3	216	55.9	217	55.4	148	57.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	39.05		12.7	1.8	0.9
2018年3月期	21.89		7.8	5.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,096	2,231	54.5	328.12
2018年3月期	4,025	1,957	48.6	287.88

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,231百万円 2018年3月期 1,957百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	33	201	289	423
2018年3月期	493	240	93	476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		12.00	12.00	81	54.8	4.2
2019年3月期		0.00		12.00	12.00	81	30.7	3.9
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		68.0	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,560	2.1	50	303.9	52	207.5	33		4.85
通期	7,300	2.3	145	114.8	150	102.8	100	62.3	14.71

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,044,000 株	2018年3月期	7,044,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	243,939 株	2018年3月期	243,938 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,800,061 株	2018年3月期	6,800,062 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「広告業を通じて地域社会に貢献する」という理念のもと、自社媒体として各種『ハッピーメディア®』を発行・運用し、地域経済の活性化に取り組んでおります。ハッピーメディア®の主力商品である各戸配布型月刊フリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌®』（以下、地域フリーマガジン）については、VC※加盟各社と共に月間発行部数1,000万部を目指して全国展開を進めております。

当事業年度（2019年3月期）は前期の業績不振を踏まえ、直営の新規創刊を抑制し直近創刊誌の収益化を主とする業績回復に努めました。しかし、旧来のマスメディアやアナログ媒体からネットメディアやデジタル媒体に個人の主要な情報リソースが変わるなか、地方広告主も安易・安価なネット広告を志向するなど地方広告業を取り巻く事業環境は今期更に厳しさを増しました。当社においても、直近創刊誌のみならず一部の主要な拠点においても売上が前年同期を割り込む状況となり、上半期決算において上半期及び通期業績予想の下方修正を余儀なくされました。これらことから下半期において、創刊時期を問わず売上や収益の拡大が当面見込めない地域フリーマガジンの休刊及び拠点の統廃合を断行しました。

ネット広告は安易・安価な一方で広告効果がコスト相応でしかないことから、印刷物などアナログ媒体と連動したハイブリッドな広告が新たに模索されています。当社では、I o P (Internet of Paper) と称して自社メディアの紙媒体とネット・デジタルコンテンツの融合による広告効果の拡大を企図し、地域フリーマガジンの表紙や記事内写真などから動画などに繋がる「フリモAR®」の普及に努めております。今期においてはローカルな魅力満載の動画をYouTube上で全国どこからでも視聴できる「HAPPY MEDIAちゃんねる」を開設いたしました。また、2018年12月に高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』を創刊するなど、デジタル・アナログ両面でハッピーメディア®の拡充を行いました。

さらに今期より、CSR（企業の社会的責任）を一步進めたCSV（Creating Shared Value）として、県下世帯カバー率8割の愛知県で「サヨナラ15（交通事故死連続ワースト脱却）」キャンペーン、同9割超の岐阜県で「児童虐待防止」キャンペーンを開始するなど、地元企業の協賛を頂き当社の地域フリーマガジンの媒体特性（高い世帯カバー率）を活かした地域課題の解決に取り組みました。

以上のように、人的リソースの確保不足や事業環境悪化に対し営業拠点の集約化やハッピーメディア®の拡充を図りましたが、売上高は7,133,334千円（前年同期比3.6%減）、売上総利益は3,260,538千円（前年同期比5.6%減）となりました。

経費面では、人的リソースの確保が計画を下回ったことや拠点開設関連費用の減少などにより、販売費及び一般管理費が3,193,037千円（前年同期比1.4%減）となりました。

利益面では、営業利益は67,500千円（前年同期比68.8%減）、経常利益は73,981千円（前年同期比66.1%減）となりました。当期純利益については、下半期における保有株式にかかる適時見直しの結果として株式売却による特別利益の計上、旧高山事務所建物取り壊し等による特別損失の計上により、265,554千円（前年同期比78.4%増）となりました。

a. メディア事業

メディア事業のうち地域フリーマガジンにおいては、事業戦略上必要な直営新規創刊として第2四半期に『い〜ぶるくらぶ』（愛知県東海市、月間発行部数37,500部）、第4四半期に『ぶりっじくらぶ』（北海道旭川市・上川郡東川町・東神楽町、月間発行部数50,000部）及び『甲賀フリモ』（滋賀県甲賀市・湖南市、24,900部）の3誌を新規創刊する一方、下半期において収益性の高い営業拠点を充実させるため直営8誌の休刊及び数誌の統合などを行いました。この結果、VC加盟社による発行も含め2019年3月末時点で、30道府県（前期末33都道府県）、142誌（同153誌）、月間総発行部数9,289,485部（同9,307,544部）となりました。ご家庭への到達率（各戸配布部数÷県内世帯数）は、岐阜県90.5%（前期末90.8%）、三重県81.3%（同81.4%）、愛知県79.4%（同79.8%）、うち名古屋市は74.8%（同81.6%）、滋賀県76.3%（同71.4%）、鳥取県68.7%（同67.4%）、山形県65.5%（同64.5%）、山梨県58.2%（同58.5%）、群馬県55.3%（同55.6%）と、各地域で比類なき全世代の読者リーチを誇る「生活情報全般にかかる広告メディア」の地位を維持しております。

また第3四半期には、『地域みっちゃく生活情報誌®』、『ままここと®』に次ぐ新たなハッピーメディア®として、年2回（4月、12月）発行の高校生のための就職応援本『Start! [スタート!]』を創刊し、第一弾として12月に岐阜版（発行部数13,000部）を県内の高校に配布いたしました。

次に、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開するIT事業、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」(furimo.jp)の会員数は145,119名(前年同期比4.1%増)、掲載店舗数は37,394件(前年同期比9.1%増)となりました。

当社は、紙媒体であるフリーマガジンとインターネットを融合した新たな広告(IoP: Internet of Paper)への取り組みとして、VR(バーチャルリアリティ)、全方位動画にも対応したスマートフォン向けAR(拡張現実)アプリ「フリモAR®」を無料配布しております。当該アプリダウンロード数は129,883件(前年同期比40.9%増)となっております。またYouTube上に「HAPPY MEDIAちゃんねる」を開設いたしました。

これらの結果、メディア事業における広告売上高は5,314,197千円(前年同期比3.0%減)となりました。また、セグメント利益は549,104千円(前年同期比25.0%減)となりました。

b. 広告SP事業

広告SP事業は、自社媒体、特に地域フリーマガジン以外のハッピーメディア®を、広域に扱う部署としての役割を明確にいたしました。12月創刊の「Start![スタート!]」において主導的な役割を果たし、ネット広告事業の取組みを強化するなど、新たなハッピーメディア®の拡充に努めました。

しかし、旧来の広告媒体への受注状況は継続して減少傾向にあり、売上高は1,819,136千円(前年同期比5.4%減)となりました。一方、自社メディアのウエイトが高まったことから利益率が改善し、セグメント利益は262,300千円(前年同期比1.8%増)と増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

(資産の部)

当事業年度末における総資産の残高は4,096,339千円(前事業年度末から70,929千円の増加)となりました。流動資産は2,790,705千円(前事業年度末から38,159千円の増加)となり、これは主に売掛金が66,735千円減少したものの、現金及び預金が101,500千円増加したことによるものです。固定資産は1,305,633千円(前事業年度末から32,770千円の増加)となり、これは主に土地が89,679千円、繰延税金資産が35,411千円、ソフトウェアが20,961千円及び電話加入権が19,326千円減少したものの、投資有価証券が219,016千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の残高は1,865,133千円(前事業年度末から202,708千円の減少)となりました。流動負債は1,675,253千円(前事業年度末から153,643千円の減少)となり、これは主に未払法人税等が89,969千円増加したものの、短期借入金120,000千円、買掛金56,279千円及び1年内返済予定の長期借入金23,214千円減少したことによるものです。固定負債は189,879千円(前事業年度末から49,065千円の減少)となり、これは主に繰延税金負債が4,948千円増加したものの、長期借入金46,594千円、リース債務7,437千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は2,231,205千円(前事業年度末から273,637千円の増加)となりました。これは主に、利益剰余金183,953千円及び、その他有価証券評価差額金89,685千円増加したことによるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は54.5%(前事業年度末から5.8ポイントの増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、423,049千円（前事業年度から53,782千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33,354千円（前年同期は493,332千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益417,189千円、減損損失81,441千円、減価償却費53,292千円、売上債権の減少55,823千円などによる資金の増加要因があった一方、投資有価証券売却益460,407千円、法人税等の支払額71,143千円、仕入債務の減少58,011千円などによる資金の減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は201,955千円（前年同期は240,122千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入により1,042,184千円及び投資有価証券の取得により186,650千円の支出があったものの、定期預金の払戻により886,901千円及び投資有価証券の売却により552,892千円の収入があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は289,092千円（前年同期は93,997千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金120,000千円、長期借入金を69,808千円返済したことや、配当金の支払で81,416千円支出したためです。

(4) 今後の見通し

当社は、メディア事業のハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」（以下、地域フリーマガジン）の月間発行部数を1,000万部（VC加盟を含む）とすることを当面の目標とし、中長期的には国内全ての都道府県において地域フリーマガジンを発行することを目指します。発行部数・発行エリアの拡大については、既存発行エリアでの増刷や隣接エリアへの拡充など一都道府県下での世帯カバー率を高める戦略（ドミナント戦略）を主とし、首都圏など一部重要エリアについては、直営・VCに関わらず戦略的な展開を行います。また、メディア事業と関連する配布事業（ポスティング）や、地方事業主の課題解決となる人材斡旋事業など、新たな事業領域については、出資先である関連会社を活用し事業拡大を図ります。

人的リソースの確保が困難な状況への対応として、社内システムの活用及び業務フローの改善による効率化・省力化とともに、地域フリーマガジン広告出稿の見積作成・問い合わせができるサイト「C-Price（シープライス）」の活用などを推進いたします。

広告SP事業については、全国のSP事業及び広域広告営業をイノベーション事業部として集約いたします。同事業部は、広域営業及び新たなハッピーメディア®の企画・推進に加えて、スマートフォン等を活用した地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO®」（furimo.jp）、「フリモAR®」（拡張現実）などIT事業の充実を図ります。

通信販売部門は、メディア事業から独立させEC事業部として、収益の拡大を図ります。

(次期の見通し)

2020年3月期の業績予想は以下の通りです。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(千円)	増減比(%)	金額(千円)	増減比(%)
売上高	3,560,000	2.1	7,300,000	2.3
営業利益	50,000	303.9	145,000	114.8
経常利益	52,000	207.5	150,000	102.8
当期純利益	33,000	—	100,000	△62.3

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

※ VC契約とは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト (C-side) の使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方 (地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数) に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,652,705	1,754,206
受取手形	230	3,998
売掛金	980,237	913,501
商品	8,190	10,651
仕掛品	1,402	2,512
貯蔵品	729	-
前払費用	16,626	17,893
その他	100,227	93,682
貸倒引当金	△7,802	△5,742
流動資産合計	2,752,545	2,790,705
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	240,084	230,089
構築物(純額)	6,700	5,062
工具、器具及び備品(純額)	8,548	5,893
土地	567,638	477,958
リース資産(純額)	47,131	36,222
その他(純額)	98	65
有形固定資産合計	870,201	755,291
無形固定資産		
のれん	3,271	-
電話加入権	19,326	-
ソフトウェア	66,336	45,375
リース資産	677	-
その他	8,063	7,767
無形固定資産合計	97,676	53,143
投資その他の資産		
投資有価証券	69,331	288,348
関係会社株式	-	10,900
差入保証金	198,752	180,018
繰延税金資産	35,411	-
その他	55,944	58,550
貸倒引当金	△54,454	△40,617
投資その他の資産合計	304,986	497,199
固定資産合計	1,272,863	1,305,633
資産合計	4,025,409	4,096,339

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	830,816	774,536
短期借入金	480,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	68,808	45,594
リース債務	18,236	13,353
未払金	52,186	60,582
未払費用	103,670	99,048
未払法人税等	57,709	147,678
前受金	41,030	26,025
預り金	54,691	55,403
賞与引当金	71,600	49,200
その他	50,146	43,830
流動負債合計	1,828,896	1,675,253
固定負債		
長期借入金	189,580	142,986
リース債務	33,196	25,759
繰延税金負債	-	4,948
その他	16,168	16,186
固定負債合計	238,944	189,879
負債合計	2,067,841	1,865,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金		
資本準備金	94,800	94,800
資本剰余金合計	94,800	94,800
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,447,570	1,631,524
利益剰余金合計	1,468,570	1,652,524
自己株式	△15,802	△15,803
株主資本合計	1,951,868	2,135,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,699	95,384
評価・換算差額等合計	5,699	95,384
純資産合計	1,957,568	2,231,205
負債純資産合計	4,025,409	4,096,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,400,292	7,133,334
売上原価	3,944,974	3,872,796
売上総利益	3,455,317	3,260,538
販売費及び一般管理費	3,239,197	3,193,037
営業利益	216,120	67,500
営業外収益		
受取利息	469	425
受取配当金	1,086	1,590
受取賃貸料	12,719	13,163
受取補償金	1,362	991
その他	3,284	4,310
営業外収益合計	18,922	20,482
営業外費用		
支払利息	2,981	2,613
支払手数料	6,366	4,511
車両事故損失	7,700	5,216
その他	37	1,658
営業外費用合計	17,085	14,000
経常利益	217,957	73,981
特別利益		
固定資産売却益	142,591	532
投資有価証券売却益	-	460,407
投資有価証券清算益	-	1,924
特別利益合計	142,591	462,863
特別損失		
固定資産売却損	98,509	-
固定資産除却損	-	34,155
減損損失	15,833	81,441
投資有価証券評価損	-	4,057
保険解約損	14,469	-
特別損失合計	128,812	119,655
税引前当期純利益	231,737	417,189
法人税、住民税及び事業税	85,336	149,189
法人税等調整額	△2,481	2,446
法人税等合計	82,854	151,635
当期純利益	148,882	265,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,373,488	1,394,488
当期変動額						
剰余金の配当					△74,800	△74,800
当期純利益					148,882	148,882
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					74,082	74,082
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,447,570	1,468,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,802	1,877,786	6,358	6,358	1,884,145
当期変動額					
剰余金の配当		△74,800			△74,800
当期純利益		148,882			148,882
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△659	△659	△659
当期変動額合計		74,082	△659	△659	73,422
当期末残高	△15,802	1,951,868	5,699	5,699	1,957,568

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,447,570	1,468,570
当期変動額						
剰余金の配当					△81,600	△81,600
当期純利益					265,554	265,554
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					183,953	183,953
当期末残高	404,300	94,800	94,800	21,000	1,631,524	1,652,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,802	1,951,868	5,699	5,699	1,957,568
当期変動額					
剰余金の配当		△81,600			△81,600
当期純利益		265,554			265,554
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			89,685	89,685	89,685
当期変動額合計	△0	183,952	89,685	89,685	273,637
当期末残高	△15,803	2,135,821	95,384	95,384	2,231,205

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	231,737	417,189
減価償却費	66,959	53,292
のれん償却額	5,709	740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,694	△15,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,200	△22,400
受取利息及び受取配当金	△1,556	△2,016
支払利息	2,981	2,613
固定資産売却損益 (△は益)	△44,081	△532
固定資産除却損	-	34,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△460,407
減損損失	15,833	81,441
保険解約損益 (△は益)	14,469	-
売上債権の増減額 (△は増加)	77,616	55,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,161	△2,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,484	△58,011
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,177	△4,643
その他	41,170	26,518
小計	602,814	105,027
利息及び配当金の受取額	1,597	2,051
利息の支払額	△2,862	△2,580
法人税等の支払額	△108,216	△71,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,332	33,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826,873	△1,042,184
定期預金の払戻による収入	436,250	886,901
貸付金の回収による収入	3,364	3,670
有形固定資産の取得による支出	△122,052	△6,904
有形固定資産の売却による収入	295,790	12,978
無形固定資産の取得による支出	△22,461	△3,372
差入保証金の差入による支出	△9,506	△4,371
保険積立金の解約による収入	11,072	-
投資有価証券の取得による支出	△252	△186,650
投資有価証券の売却による収入	-	552,892
関係会社株式の取得による支出	-	△10,900
事業譲受による支出	△3,703	-
その他	△1,748	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,122	201,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△120,000
長期借入れによる収入	110,000	-
長期借入金の返済による支出	△108,313	△69,808
リース債務の返済による支出	△31,739	△17,867
配当金の支払額	△73,945	△81,416
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,997	△289,092
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,213	△53,782
現金及び現金同等物の期首残高	317,618	476,831
現金及び現金同等物の期末残高	476,831	423,049

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部において支社・事業部体制をとり、地域別の支社に編集室および広告SP部、広域営業部などが属しています。従って、各支社内・事業部内の部署を主な事業で分類した上で合算し、自社メディアを中心とする「メディア事業」、および自社メディアを含むマルチメディアで広告ソリューションを広告主や広告代理店などに提供する「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』、『ままここと』、『Start! [スタート!]』の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ\FRIMO」(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,477,346	1,922,945	7,400,292	—	7,400,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,477,346	1,922,945	7,400,292	—	7,400,292
セグメント利益	732,116	257,566	989,683	△773,562	216,120
セグメント資産	1,344,799	464,124	1,808,924	2,216,484	4,025,409
セグメント負債	659,236	267,945	927,182	1,140,658	2,067,841
その他の項目					
減価償却費	18,688	2,779	21,468	45,491	66,959
のれん償却費	5,709	—	5,709	—	5,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	124,568	837	125,406	27,300	152,706

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,314,197	1,819,136	7,133,334	—	7,133,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,314,197	1,819,136	7,133,334	—	7,133,334
セグメント利益	549,104	262,300	811,405	△743,905	67,500
セグメント資産	1,184,389	431,730	1,616,119	2,480,219	4,096,339
セグメント負債	609,654	234,102	843,757	1,021,375	1,865,133
その他の項目					
減価償却費	16,837	2,209	19,047	34,245	53,292
のれん償却費	740	—	740	—	740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,026	1,360	11,387	4,436	15,824

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	15,833	—	15,833	—	15,833

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	81,441	—	81,441	—	81,441

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
当期償却額	5,709	—	5,709	—	5,709
当期末残高	3,271	—	3,271	—	3,271

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディア事業	広告SP事業	計		
当期償却額	740	—	740	—	740
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	287円88銭	328円12銭
1株当たり当期純利益金額	21円89銭	39円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,882	265,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,882	265,554
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062	6,800,061

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,957,568	2,231,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,957,568	2,231,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,800,062	6,800,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。